

第2回 国際収支勉強会

貿易・サービス収支

財務省

2024年4月24日

伊藤恵子

千葉大学大学院社会科学研究院教授



CHIBA UNIVERSITY

貿易収支・サービス収支の現状と課題

- 円安にもかかわらず、輸出数量の大幅な増加は見込めない←日本の貿易の大部分を担う大企業（多国籍企業）の価格設定行動や取引形態
- 旅行収支が黒字化したとしても、デジタルサービス収支は赤字拡大が見込まれる
- 第一回勉強会で指摘されたさまざまな問題
 - 輸出は輸送用機械に依存、電機・電子は輸入超過へ
 - 知的財産権等使用料の黒字も、多くが海外子会社から親会社への支払い
 - 日本はスイスのような高付加価値モデルに移行できたのか？
 - 国内製造業の生産性は向上してきたものの、価格低下による実質産出の拡大と分母の減少による。どこまで高付加価値化が進んだのか？
 - 国内投資、対内直接投資の低迷

収支構造の強靱化と国際競争力の維持・強化のために (1)

- **輸出（国際化）とイノベーションの好循環を十分に起こせなかった**
- **研究開発投資・人的投資の促進（教育の質向上も重要）**
 - 絶対額でみた研究開発投資や人的投資の長期停滞
- **輸出促進・輸出支援**
 - 貿易額で上位1%の企業が全貿易額の8割前後を占める（伊藤ほか2023）
 - 高い企業内貿易比率と多国籍企業の価格設定行動（外貨建て取引が多く、為替レートの変動に対する輸出数量の反応が小さい）との間に関連がありそう？
 - 海外の他社との取引が、より大きな学習効果をもたらす可能性？

収支構造の強靱化と国際競争力の維持・強化のために (2)

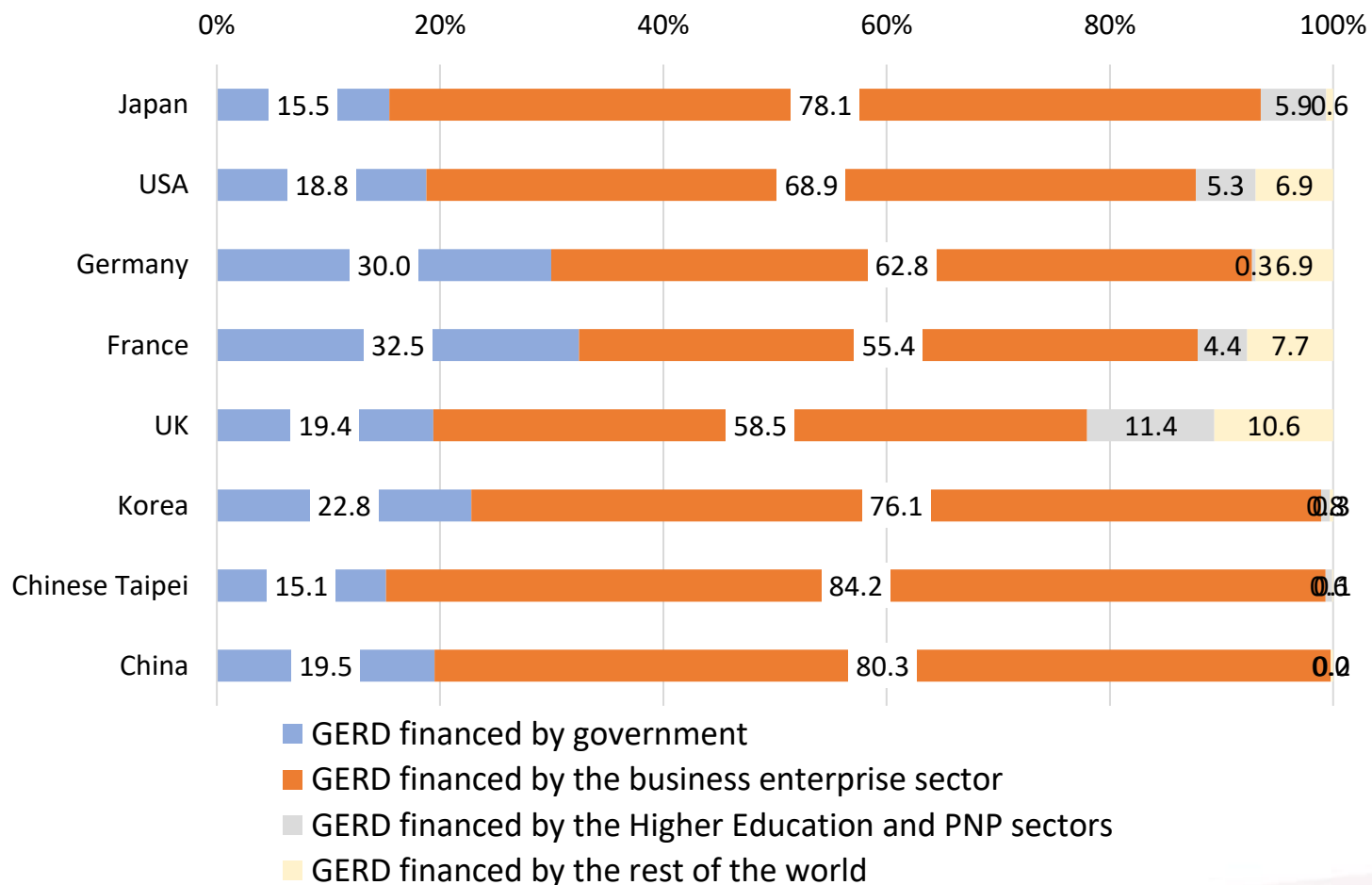
- 過去30年間、政府・民間ともに**研究開発投資**や**人的投資**によって収益性を上げる努力を十分に行わず、低金利によって低収益企業を甘やかしてきたツケ
 - 金融緩和に長期間依存しすぎ、アベノミクスの第三の矢は放たれなかった
- 国際収支構造や為替レート動向を短期間で変化させるのは困難、「**正攻法**」でいくしかない
- 政府はバラマキではなく、将来の成長に向けた投資が必要であることを国民に説明すべき
- 政府による研究開発投資、人的投資を増やしてもよい。「知識に対する報酬」が安すぎる現状を政府が率先して政策的に変えていくことも可能。
- どうしたら、企業がリスクを取って**海外企業との取引**を積極化できるのか？（経営の国際化？ 貿易ルールや法整備面での政府間協力？ リスク管理支援？）

①研究開発投資

- 対GDP比では上位を維持しているも、絶対額で増えていない（第一回勉強会の河野氏資料など）
- 欧米と比べて、依然として研究費の政府負担割合が低く（民間が増えないなら政府がもっと増やすべき？）、外国による負担割合が低い（研究開発の国際化が進んでいない？ 対内直接投資の少なさとも関連する？）

（出所） OECD, Main Science and Technology Indicators.

組織別研究費負担割合（2021年）



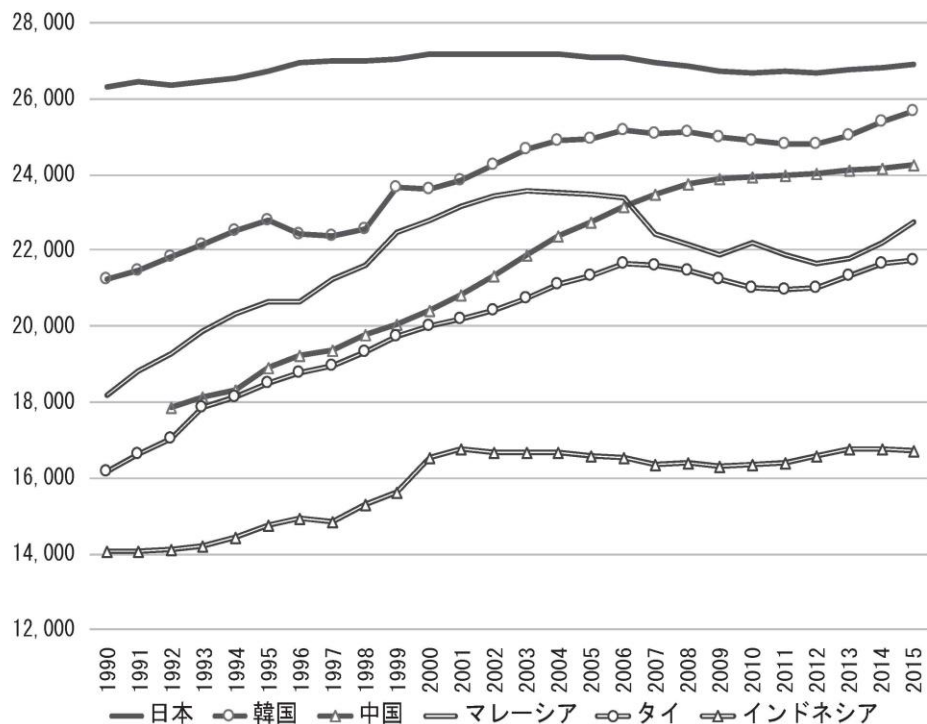
②無形資産投資の変化率（2000～18年、%）

- ▶ ボールドウィン・深尾問題（第一回の河野氏資料）：「海外での儲けは、国内の無形資産投資や人的資本投資、賃上げにつながらず」
- ▶ 政府も民間投資の停滞を補うべく投資を積極化しなかった
- ▶ 「政策の方向性は、・・・新しい技術を体化した設備の導入（や無形資産投資）に付随する訓練費用などを包括的に支援すること」（宮川・滝澤 2022）

	情報化投資	R&D投資	人材投資	組織資本投資
日本	1.56	0.89	-0.66	-1.11
ドイツ	3.92	2.73	1.31	2.25
フランス	4.53	1.94	-3.60	1.42
イタリア	1.40	2.14	-3.73	1.26
英国	4.19	1.79	4.66	3.53
米国	6.59	2.60	0.38	3.48

（出所）宮川・滝澤（2022）表6

③各国の輸出の洗練度



各国の貿易データ（UNCOMTRADE）と1人あたりGDPデータ（WDI）を利用して、Hausman, Hwang, and Rodrik (2007) の手法に従って、各国の輸出の洗練度指標を計測。

①上位5カ国

	EXPY2000		EXPY2010
ルクセンブルク	38,490	ルクセンブルク	43,816
スイス	29,391	マカオ	39,076
アイルランド	28,390	アイルランド	34,415
シンガポール	27,067	スイス	34,410
日本	27,065	シンガポール	32,669

②下位5カ国

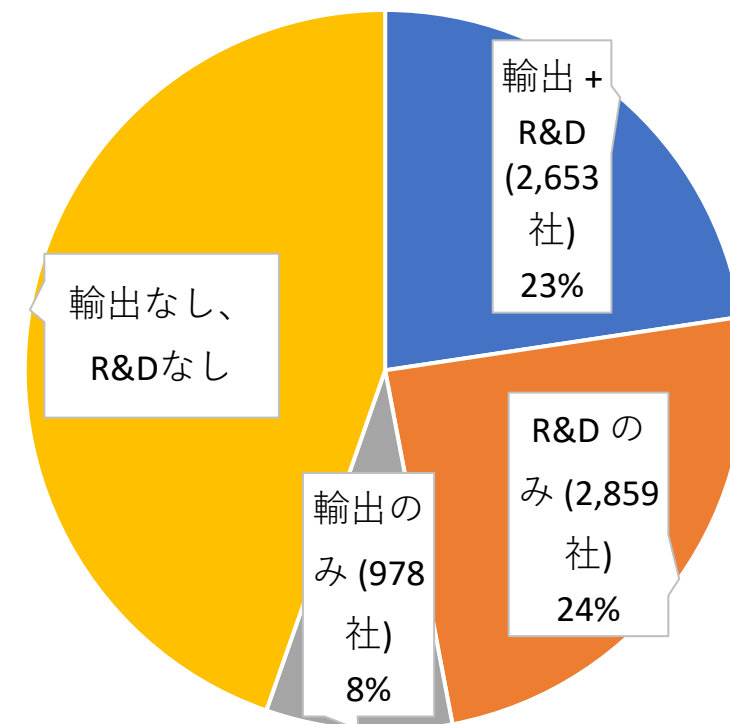
	EXPY2000		EXPY2010
ニジェール	3,275	マラウイ	5,863
ニカラグア	3,321	ニジェール	6,772
ウガンダ	3,620	ガイアナ	10,180
ベニン	3,914	トーゴ	10,508
タンザニア	4,437	ベニン	10,553

(出所) 熊谷・黒岩 (2020) 表3、図3

④中堅企業の輸出支援

- 輸出とR&Dの補完性を示す研究結果は多い (Aw et al. 2011など)
 - イノベーションが活発な企業が輸出を開始する傾向
 - 輸出を開始した後にイノベーションが活発になる
 - R&Dを行っている企業ならば、輸出の学習効果を得られる
- 日本にはR&Dを行っているのに輸出はしていない企業が多い (戸堂 (2011) 「臥龍企業」)
 - 輸出企業 31% (2003年右図) ⇒ 37.5% (2022年度企業活動基本調査)
 - R&D企業 47% (2003年右図) ⇒ 49.8% (2022年度企業活動基本調査)
- 海外情報の提供やリスク管理支援、海外の日本人コミュニティ拡大支援、在外商工会議所等への支援強化？

輸出と研究開発の有無で分類した製造業企業数 (2003年度実績)



(出所) Ito and Lechevalier (2010)
Table 1より作成

⑤大企業による市場拡大と企業間貿易の促進

- 輸出企業は徐々に増えてきているものの、依然として、R&Dは行っているのに直接輸出は行っていない企業は多いと推測 ⇒輸出開始企業の増加と輸出市場での定着
- 貿易の大部分を担う既存の大企業による新規市場拡大が必要？
 - アベノミクス円安期においても、既存輸出企業の輸出額は（外延・内延ともに）むしろ減少
 - 高い企業内貿易比率
 - 為替レートの変動に対する価格の変化、そして、価格変化に対する数量変化の弾力性が小さい（企業内貿易、輸入比率、インボイス通貨、中間財輸出が関連か？）
- 既存の大きな貿易企業がいかに新規の企業間貿易を増やすか？←「よそ者をつながる」
(戸堂2022)

日本の輸出額変動の要因分解（単位：十億円）

➤ 前期から今期の輸出額変化の要因を extensive margin（外延）と intensive margin（内延）に分解

1. <外延1> 輸出開始企業による輸出額－輸出停止企業による前期の輸出額
2. <外延2> 輸出継続企業による新規品目・相手国への輸出額－輸出継続企業による停止品目・相手国への前期の輸出額
3. <内延> 輸出継続企業による既存品目・相手国への輸出額増加分－輸出額減少分

			2年間の変化	
			2014-2016	2017-2019
1	企業の輸出開始	輸出開始	878	2,101
2	または停止	輸出停止	-184	-1,160
3		輸出市場への純参入	694	941
4	輸出継続企業の	新規品目-相手国ペア	5,916	5,994
5	品目-相手国ペア	停止品目-相手国ペア	-6,159	-7,093
6	ア組み換え	品目-相手国ペア純増	-243	-1,099
7	輸出継続企業による内延	既存品目-相手国ペア向け増加分	16,013	16,837
8		既存品目-相手国ペア向け減少分	-19,120	-17,715
9		純内延	-3,108	-878
10	輸出総額の変化		-2,657	-1,036

（出所）伊藤ほか（2023）表7

高い企業内貿易比率

日米の多国籍企業海外子会社の企業内貿易比率

子会社から親会社への輸出比率

	平均値	標準偏差	中位数	75パーセンタイル	95パーセンタイル
日系	17.5%	31.4%	0.0%	18.0%	98.6%
米系	0.7%	19.0%	0.0%	2.0%	49.0%

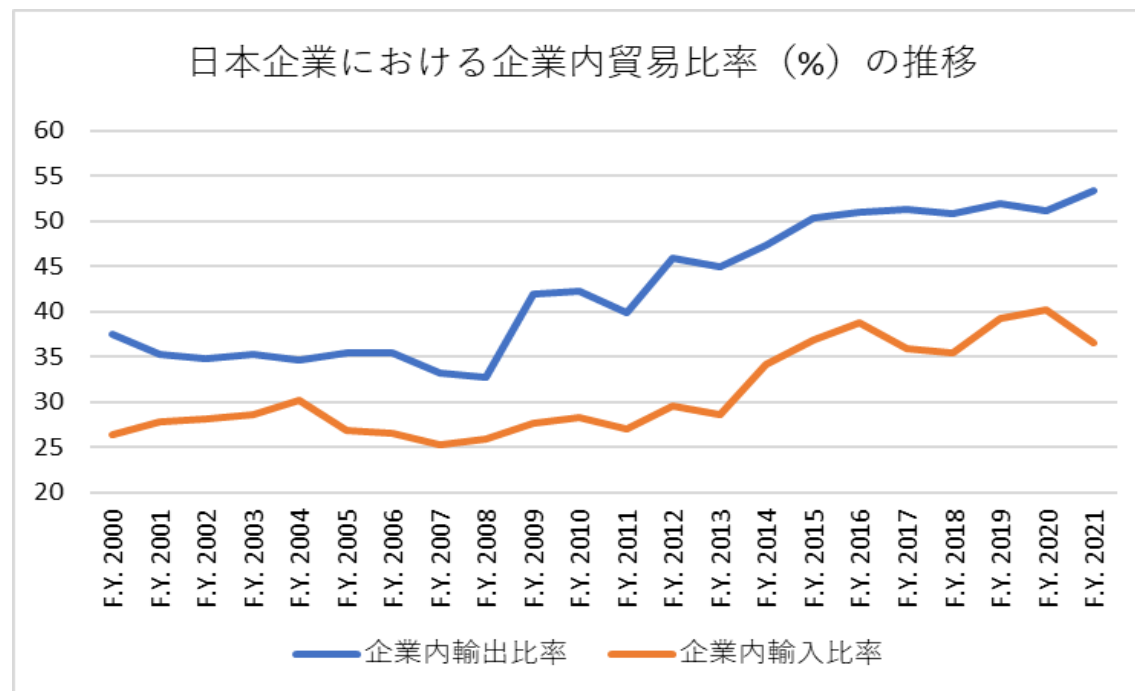
子会社の親会社からの輸入比率

日系	14.1%	23.0%	1.0%	19.7%	68.3%
米系	10.0%	11.0%	6.0%	15.0%	31.0%

(出所) Matsuura et al. (2020) RIETI DP 20-E-026 ノン
テクニカルサマリー 表1.

- 企業内貿易が多いことと、貿易建値通貨や価格設定行動とに何らかの関係があるか？
- 海外市場からの学習効果も異なる？
- 海外他社との取引をどう拡大できるか？

日本企業における企業内貿易比率 (%) の推移



(注) 企業内輸出比率 = 関係会社への輸出 ÷ 直接輸出額

企業内輸入比率 = 関係会社からの輸入 ÷ 直接輸入額

(出所) 『経済産業省企業活動基本調査』 (各年版) の集計値から算出。

参考文献

- 伊藤恵子・遠藤正寛・大久保敏弘・笹原彰・神事直人・松浦寿幸（2023）「輸出入申告データを利用した日本の国際貿易の実態の検証」 PRI Discussion Paper 23A-02, 財務省財務総合研究所.
- 熊谷聡・黒岩郁雄（2020）「東アジアにおける輸出構造の高度化：中所得国の罨へのインプリケーション」『アジア経済』 61(2): 2-35
- 戸堂康之（2011）『日本経済の底力：臥龍が目覚めるとき』中公新書.
- 戸堂康之（2020）『なぜ「よそ者」とつながることが最強なのか』プレジデント社.
- 宮川努・滝澤美帆（2022）「日本の人的資本投資について：人的資源価値の計測と生産性との関係を中心として」 RIETI PDP 22-P-010, 独立行政法人経済産業研究所.
- Aw, B.Y., M.J. Roberts, and D.Y. Xu (2011), R&D Investment, Exporting, and Productivity Dynamics, *American Economic Review* 101: 1312–1344
- Ito, K. and S. Lechevalier (2010), Why Some Firms Persistently Outperform Others: Investigating the Interactions between Innovation and Exporting Strategies, *Industrial and Corporate Change* 19(6): 1997–2039.
- Matsuura, T., B. Ito, and E. Tomiura (2020, revised 2022) “Intra-firm Trade, Input-output Linkage, and Contractual Frictions: Evidence from Japanese affiliate-level data,” RIETI DP 20-E-026, Research Institute of Trade, Economy and Industry.